



HOME > イベント > 講演会2018年実績

講演会

講演会2018年実績

日程	テーマ／講師
1月26日(金) 16:00～17:30	『わが国における経営者報酬の実効性をどのように高めるか』 榊 隆亮 氏 ウイリス・タワーズワトソン コーポレートガバナンス・アドバイザリーグループ リーダー ディレクター
2月9日(金) 15:00～16:30	『デジタル化時代における日本のものづくり企業の活路』 藤本 隆宏 氏 東京大学大学院経済学研究科教授・東京大学ものづくり経営研究センター長
2月13日(火) 16:00～17:30	『中央銀行とフィンテック —中銀デジタル通貨について—』 小早川 周司 氏 日本銀行 決済機構局 参事役
2月21日(水) 16:00～17:30	『機関投資家が求めるコーポレート・ガバナンス～野村アセットマネジメントの責任投資への取り組み』 今村 敏之 氏 野村アセットマネジメント 責任投資調査部長
3月2日(金) 16:00～17:30	『グラスルイスの2018年議決権行使助言方針』 上野 直子 氏 グラスルイス アジア・リサーチ シニア・ディレクター
3月6日(火) 15:00～16:30	『経営倫理とガバナンス改革—『経済士道』の視点から』 田中 一弘 氏 一橋大学大学院商学研究科教授
3月16日(金) 16:00～17:30	『取締役会の役割を踏まえたリスクガバナンス—その重要性の考察』 水口 啓子 氏 日本格付研究所 審議役
4月16日(月) 16:00～17:30	『新産業革命の時代におけるリーダーシップとガバナンス』 橋本 孝之 氏 日本アイ・ビー・エム 名誉相談役
4月26日(木) 16:00～17:30	『CEOの選解任・後継者計画と指名委員会の役割』 佃 秀昭 氏 エゴンゼンダー パートナー
5月15日(火) 16:00～18:00	『テヘランからきた男 西田厚聰と東芝壊滅』 児玉 博 氏 ジャーナリスト
5月21日(月) 16:00～17:30	『将来を見据えたビジネスモデルとは—経営陣、取締役会に求められるもの』 玉木 林太郎 氏 国際金融情報センター 理事長
6月1日(金) 16:00～17:30	『労働分配率を考える—ガバナンス改革下の労働組合—』 中城 吉郎 氏 連合総合生活開発研究所 所長
6月20日(水) 16:00～17:30	『日大アメフト事件にみるガバナンス問題』 寺田 昌弘 氏 シティユーワ法律事務所 弁護士、関東学生アメリカンフットボール連盟 監事
6月25日(月) 16:00～17:30	『朝鮮半島の緊張は和らぐのか』 李 鍾元 氏 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授
7月3日(火)	『フェア・ディスクロージャーと建設的対話のベストプラクティス』 佐藤 淑子 氏

16:00～17:30	日本IR協議会 専務理事
7月9日(月) 16:00～17:30	『 新しい企業統治と監査役のある方 』 田中 亘 氏 東京大学社会科学研究所 教授
7月18日(水) 16:00～17:30	『 日本企業の社外取締役の役割認識とジェンダーによる違い 』 好川 透 氏 シンガポール経営大学ビジネススクール 教授
7月31日(火) 16:00～17:30	『 セブン&アイのトップ交代にみるガバナンス問題 』 村田 紀敏 氏 価値創造フォーラム21特別顧問 セブン&アイ・ホールディングス顧問・前社長
9月4日(火) 16:00～17:30	『 アジア新興国のビジネス環境整備とビジネスに関する新たなグローバル・ルールの形成 —コーポレートガバナンスの変容を含めた日本企業への影響及び新時代における企業価値向上のための取組みについて— 』 佐藤 直史 氏 牛島総合法律事務所 スペシャル・カウンセラー 弁護士
9月11日(火) 16:30～18:00	『 公開会社法—喫緊の課題と基礎理論の変容 』 上村 達男 氏 早稲田大学法学学術院 教授
10月12日(金) 15:00～17:00	『 未完の西郷隆盛—日本人はなぜ論じ続けるのか— 』 先崎 彰容 氏 日本大学 危機管理学部 教授
10月17日(水) 16:00～17:30	『 EU一般データ保護規則(GDPR)を中心とした個人情報のグローバル移転のポイント 』 影島 広泰 氏 牛島総合法律事務所 弁護士
10月22日(月) 16:00～17:30	『 大学ガバナンス改革 』 北城 格太郎 氏 日本アイ・ビー・エム 名誉相談役 経済同友会 終身幹事
10月29日(月) 16:00～17:30	『 脱炭素時代に備えよ～ESGと企業経営～ 』 末吉 竹二郎 氏 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI) 特別顧問
11月19日(月) 16:00～17:30	『 アクティビストとガバナンス 』 田村 俊夫 氏 一橋大学大学院 経営管理研究科 教授
11月28日(水) 16:00～17:30	『 コーポレートガバナンス改革と政策保有株式 』 西山 賢吾 氏 野村資本市場研究所 研究部 主任研究員
12月17日(月) 16:00～17:30	『 英国のコーポレートガバナンス・コード改訂 論点と現地の反応、日本でも考慮すべき点 』 三井 千絵 氏 野村総合研究所 金融ITイノベーション事業本部 金融デジタル企画一部 上級研究員

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「わが国における経営者報酬の実効性をどのように高めるか」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「わが国における経営者報酬の実効性をどのように高めるか」

日時	2018年1月26日(金) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	榑筭 隆亮 氏 (ウイリス・タワーズワトソン コーポレートガバナンス・アドバイザー グループ リーダー ディレクター)

■ 概要

コーポレートガバナンスのあり方の議論は、形式から実質へと急激にシフトしています。企業のコーポレートガバナンス体制の検討は、コーポレートガバナンス・コードへのコンプライを当面のゴールとするものから、何のためのコーポレートガバナンスかを自ら考えていく、次のフェーズへと進んでいます。当然、この議論の流れは今後の役員報酬の在り方にも一石を投じています。「株式報酬を一定のウエイトで導入しさえすれば企業価値が向上するのか」という単純な図式を批判的に見て、何のための株式報酬なのか、本当に意味のあるインセンティブ報酬とはどのようなものかについて、一旦立ち止まって再考する必要があるかもしれません。

本講演では、足下の役員報酬の最新動向に触れながら、インセンティブ報酬を考える上での様々な視点について解説します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎榑筭 隆亮(くしげ・たかあき)
ウイリス・タワーズワトソン
コーポレートガバナンス・アドバイザーグループ リーダー
ディレクター

2002年ウイリス・タワーズワトソンに入社。以来15年超、一貫して経営者報酬コンサルティングに従事し、主に大手上場企業に対して、報酬制度の一般的な設計支援や報酬委員会等のボード・アドバイザー業務などに継続的に携わる。近年では経営者報酬、経営者指名、取締役会評価等を一体的に取り扱い、企業のコーポレートガバナンス体制の構築や運営全般について、包括的な支援を提供している。

『攻めのガバナンス 経営者報酬・指名の戦略的改革』(東洋経済新報社)など、共著、寄稿等多数。

近時では経済産業省「コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会」および「CGS研究会」にてゲストスピーカーを務め、また法務省「法制審議会一会社法制(企業統治等関係)部会」に参考人として招聘される。

東京大学経済学部卒、公認会計士、公益社団法人日本証券アナリスト協会検定会員。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「デジタル化時代における日本のものづくり企業の活路」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「デジタル化時代における日本のものづくり企業の活路」

日時	2018年2月9日(金) 15:00~16:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	藤本 隆宏 氏 (東京大学大学院経済学研究科教授・東京大学ものづくり経営研究センター長)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎藤本 隆宏(ふじもと・たかひろ)
東京大学大学院経済学研究科教授・東京大学ものづくり経営研究センター長

1955年東京生まれ。1979年東京大学経済学部卒業、株式会社三菱総合研究所入社。1989年ハーバード大学ビジネススクール博士号取得(D.B.A.)。1990年東京大学経済学部助教授。1996-7年ハーバード大学ビジネススクール客員教授、1997年より同大学上級研究員、1998年より東京大学大学院経済学研究科教授。2004年より東京大学ものづくり経営研究センター長。2013年より一般社団法人ものづくり改善ネットワーク代表理事。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「中央銀行とフィンテック —中銀デジタル通貨について—」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「中央銀行とフィンテック —中銀デジタル通貨について—」

日時	2018年2月13日(火) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	小早川 周司 氏 (日本銀行 決済機構局 参事役)

■ 概要

主要国では、フィンテックを活用して決済サービスの向上を図ろうとする動きが積極化しています。こうした動きに中央銀行も無縁ではありません。幾つかの国では中央銀行自らがデジタル通貨を発行するような構想が検討されているほか、日本では日本銀行と欧州中央銀行が共同で、デジタル通貨を支えるブロックチェーン・分散型台帳技術の決済インフラへの応用可能性に関する調査・研究を進めています。そこで、BIS(国際決済銀行)におけるこれらの議論を統括し、欧州中央銀行との共同プロジェクトを所管する日本銀行決済機構局・小早川より、デジタル通貨やブロックチェーン・分散型台帳技術について、中央銀行の視点から解説します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎小早川 周司(こばやかかわ・しゅうじ)
日本銀行 決済機構局 参事役

一橋大学経済学部卒業後、英オックスフォード大学にて経済学博士号を取得。
日本銀行ニューヨーク事務所、経済協力開発機構出向、調査統計局経済統計課長、企画局参事役等を経て14年から現職。BIS決済・市場インフラ委員会傘下のデジタル・イノベーション部会等のメンバーを務める。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「機関投資家が求めるコーポレート・ガバナンス～野村アセットマネジメントの責任投資への取り組み」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「機関投資家が求めるコーポレート・ガバナンス～野村アセットマネジメントの責任投資への取り組み」

日時	2018年2月21日(水) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	今村 敏之 氏 (野村アセットマネジメント 責任投資調査部長)

■ 概要

機関投資家のスチュワードシップ活動、責任投資に関する取り組みが活発化しています。機関投資家は、アセット・オーナー(年金等)とアセット・マネジャー(運用機関)に大別でき、それぞれの立場に応じた活動を展開しています。

運用機関大手の野村アセットマネジメントでは、他社に先駆け、本年3月総会の議決権行使結果の個別開示を進めるなど、ESG、特にガバナンスの先進的な取り組みを行っています。

本講演会では、野村アセットでコーポレート・ガバナンス、責任投資の責任者を務める今村敏之・責任投資調査部長から、運用機関がコーポレート・ガバナンスに取り組む意義、責任投資への個別の取り組みについて解説いただきます。

■ 出演者紹介(敬称略)

◎今村 敏之(いまむら としゆき)

野村アセットマネジメント 責任投資調査部長

慶應義塾大学卒。1994年野村アセットマネジメント入社。主に国内の公的年金基金向けの日本株式、外国株式運用を経て、2003年よりニューヨークにて運用調査業務に従事。主に米国株式の調査を担当。2006年に東京に戻り、投資信託の分析評価業務を行うグループ会社において、外国株式ファンドの分析を中心に担当、2008年12月より同社ロンドン支店長。2013年4月に野村アセットマネジメントに戻り運用企画部長。2016年4月より現職。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「グラスルイスの2018年議決権行使助言方針」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「グラスルイスの2018年議決権行使助言方針」

日時	2018年3月2日(金) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	上野 直子 氏 (グラスルイス アジア・リサーチ シニア・ディレクター)

■ 概要

米国・議決権行使助言会社の第2位のグラスルイス(Glass Lewis)は、最大手のISSに比べて特色のある助言方針を持っています。昨年すでに社外役員の合計が全体の1/3に満たない会社の会長に反対推奨をしており、2019年2月より、時価総額の大きなTOPIX100の会社に対して、女性取締役または監査役の登用を求めるなど、助言会社の立場から日本企業に様々なコーポレート・ガバナンス改革を求めています。本講演会では、グラスルイスでアジアの議決権行使助言の責任者を務める上野直子氏から、グラスルイスのコーポレート・ガバナンスの考え方、同社の議決権行使助言方針と2018年の変更点、上場会社に求める情報開示などについてご解説いただきます。

■ 出演者紹介(敬称略)

◎上野 直子(うえの なおこ)
グラスルイス アジア・リサーチ シニア・ディレクター

- ・2010年、グラスルイス入社
- ・2015年にディレクターに就任し、2017年11月より、シニア・ディレクターを務める。同チームは、15市場4000企業をカバーしている。
- ・アジアの上場企業とのエンゲージメントを通し、グラスルイスの方針やアプローチ、分析結果について議論を重ねる。また、日本のセミナーやパネルディスカッションに多数参加
- ・サンフランシスコ州立大学心理学科 学士

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「経営倫理とガバナンス改革—『経済士道』の視点から」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「経営倫理とガバナンス改革—『経済士道』の視点から」

日時	2018年3月6日(火) 15:00~16:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	田中 一弘 氏 (一橋大学大学院商学研究科教授)

■ 概要

英国のT. カーライルやA. マーシャルが唱えた経済領域における騎士道や、日本の渋沢栄一らが唱えた士魂商才といった考え方の総称として、この講演では「経済士道」という言葉を用います。ビジネスにおいて、とりわけそのリーダーたる企業家や経営者にとって、一つの指針となるべきこの理念は、経済成長が伸び悩み(「活力」の衰え)、企業不祥事が絶えない(「健全さ」の低下)昨今の日本においてこそ、再評価され、再構築されるべきものだと思います。

この講演では、①「経済士道とは何か」を東西両洋の議論を通じて(少なくともその輪郭について)明らかにする共に、②経済士道の追求は、企業の活力と健全さを高める上で、同じくそれを狙っている今の「コーポレート・ガバナンス改革」よりも様々な点で望ましいことを論じます。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎田中 一弘(たなか・かずひろ)
一橋大学大学院商学研究科教授

【略歴】

1990年 一橋大学商学部卒業

1999年 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了(博士(商学))

同年 神戸大学大学院経営学研究科・助教授

2003年 一橋大学大学院商学研究科・助教授

2010年より現職。

【主な著書】

『「良心」から企業統治を考える』(東洋経済新報社、2014年)

『渋沢栄一と人づくり』(共編著)(有斐閣、2013年)

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「取締役会の役割を踏まえたリスクガバナンスーその重要性の考察」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「取締役会の役割を踏まえたリスクガバナンスーその重要性の考察」

日時	2018年3月16日(金) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	水口 啓子 氏 (日本格付研究所 審議役)

■ 概要

金融危機からの教訓を踏まえた、金融機関におけるリスク管理に係わる課題認識は、業務執行レベルのリスク管理機能の問題にとどまらず、取締役会を中心とするリスクガバナンスに係わる課題があり、事業法人等にも相通じる観点もあるだろう。こうした指摘の例として、取締役会に十分なリスク情報が提供されていなかったこと、取締役会と業務執行との間で、また組織内でリスクテイクについての認識を共有する仕組みが構築されていなかったこと、リスクカルチャーの浸透の課題等が挙げられ、グローバル化に伴いこうした課題への対応の重要性がより増している。

前述した諸視点から、金融安定理事会(FSB)等の様々な公的機関に留まらず様々な要因分析・取るべき改善施策が指摘されており、本セミナーでは、具体的に、こうした要因分析・改善施策等を具体的な事例も含めて紹介したい。また、格付アナリストの視点から、こうした諸課題の格付(約定通りの金融債務の支払いの蓋然性の評価)への影響にも付言する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎水口 啓子(みずぐち・けいこ)
日本格付研究所 審議役

1986年上智大学大学院外国語学研究科国際関係論専攻博士前期課程修了、同年JPモルガン銀行入行。1995年スタンダード&プアーズ入社。その後、ブライスウォーターハウスコーパス(中央青山監査法人)(ディレクター)、UBSウォーバーグ証券(ディレクター)等で勤務。2005年(株)日本格付研究所入社。格付企画部長兼チーフアナリストを経て、2017年に審議役兼チーフアナリスト、現在に至る。公認会計士・監査審査会委員、企業会計審議会委員/監査部会委員、金融審議会ディスクロージャーWG委員等を歴任。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「新産業革命の時代におけるリーダーシップとガバナンス」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「新産業革命の時代におけるリーダーシップとガバナンス」

日時	2018年4月16日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	橋本 孝之 氏 (日本アイ・ピー・エム 名誉相談役)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎橋本 孝之(はしもと・たかゆき)
日本アイ・ピー・エム 名誉相談役

<生年月・出身地>
1954年7月 愛知県出身

<学歴>
1978年3月 名古屋大学工学部卒業

<社内歴>
1978年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社
ゼネラル・システムズ西日本 名古屋営業所
1990年1月 IBMコーポレーション出向(1991年12月帰任)
コーポレート・ビジネス・ストラテジー
1993年1月 日本アイ・ピー・エム情報システム株式会社(現在は日本アイ・ピー・エム株式会社に統合)
東京首都圏営業統括本部 第二営業部部長
1995年1月 アジア・パシフィック 社長補佐
1996年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社システム製品事業部AS/400製品事業部長
1998年1月 ゼネラル・ビジネス事業部長
2000年4月 取締役 ゼネラル・ビジネス事業部長
2001年4月 取締役 パーソナル・システム事業部長
2003年4月 常務執行役員 BP&システム製品事業担当
2005年1月 常務執行役員 IGS(IBMグローバル・サービス)事業担当
2007年1月 専務執行役員 GTS(グローバル・テクノロジー・サービス)事業担当
2008年4月 取締役 専務執行役員 営業担当
2008年8月 取締役 専務執行役員 事業開発担当
2009年1月 代表取締役社長
2012年5月 取締役会長
2014年4月 会長
2017年8月 名誉相談役

<主な兼職>
カゴメ株式会社 社外取締役
株式会社 IHI 社外監査役
中部電力株式会社 社外取締役
株式会社三菱ケミカルホールディングス 社外取締役
公益社団法人 経済同友会 成長フロンティア開拓委員会 委員長
一般社団法人 日本経済団体連合会 顧問
国立大学法人 名古屋大学 経営協議会委員
学校法人 日本社会事業大学 理事
公立大学法人 首都大学東京 産業技術大学院大学 運営諮問会議委員長
一般社団法人 企業アクセシビリティ・コンソーシアム 代表理事
一般社団法人 日本アスペン研究所 理事

(平成30年1月現在)



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「CEOの選解任・後継者計画と指名委員会の役割」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「CEOの選解任・後継者計画と指名委員会の役割」

日時	2018年4月26日(木) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	佃 秀昭 氏 (エゴンゼンダー パートナー)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎佃 秀昭(つくだ・ひであき)
エゴンゼンダー パートナー

1986年東京大学法学部卒業後、三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行。1991年マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院修了。
2000年エゴンゼンダー入社。2010年から2017年まで東京オフィス代表。日本企業の経営者をクライアントに、取締役会改革、指名委員会の機能強化、次期社長の選抜・育成、社外取締役・経営幹部の招聘などを支援。金融庁・東京証券取引所「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」メンバー(現任)。金融審議会「市場ワーキング・グループ」委員、金融庁「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」メンバーを歴任。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「テヘランからきた男 西田厚聰と東芝壊滅」

日時	2018年5月15日(火) 16:00～18:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サビアタワー10F)
出演者	児玉 博 氏 (ジャーナリスト)

■ 概要

【書籍紹介より】 死の2ヶ月前、最期に明かした「真実」

イランで現地採用され、社長に成り上がるや、米原子力事業を6400億円で買った男は、いつ、どこで、何を、どう間違え、東芝を“奈落の底”に突き落としたのか。

2017年10月初旬、横浜市の自宅で3時間半に及ぶインタビューは行われた。実は、西田氏は9時間を超える大手術、3ヶ月に及ぶ入院生活を経て、ようやく退院したところだった。存亡の危機に立たされていた古巣と同様、西田氏もまた死線をさまよっていた。

—東日本大震災、そして原発事故がなければ、東芝はどうなっていたんでしょうか。

「事故が起きなくても同じような問題が起きたんじゃないでしょうか。先延ばしされただけじゃないかな。すべては経営の問題だから」

この発言から2ヶ月後、西田氏は心筋梗塞で逝去した。享年73。文字通り、最期のインタビューで、語ったのか。かつて「平成のスター経営者」と謳われ、昨今は「名門崩壊を導いた戦犯」と指弾されていた経営者の「遺言」である。

◇小学館ホームページ

<https://www.shogakukan.co.jp/books/09389774>

■ 出演者紹介(敬称略)

◎児玉 博(こだま・ひろし)

ジャーナリスト

1959年生まれ。早稲田大学卒業後、フリーランスとして取材、執筆活動を行う。月刊「文藝春秋」や「日経ビジネス」で企業のインサイドレポートを発表。主な著書に『“教祖”降臨 楽天・三木谷浩史の真実』『幻想曲 孫正義とソフトバンクの過去・今・未来』大宅壮一ノンフィクション賞(雑誌部門)の受賞作を単行本化した『堤清二 罪と業 最後の「告白」』『日本株式会社の顧問弁護士 村瀬二郎の「二つの祖国」』など。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「将来を見据えたビジネスモデルとは－経営陣、取締役会に求められるもの」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「将来を見据えたビジネスモデルとは－経営陣、取締役会に求められるもの」

日時	2018年5月21日(月) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	玉木 林太郎 氏 (国際金融情報センター 理事長)

■ 概要

中長期的な会社の成長に欠かせないのが、社会の激動に即応したビジネスモデルの構築です。環境・エネルギー問題の深刻化、AI技術の急速な進展、グローバル化を加速する情報革命、少子高齢化社会の到来、国際関係の流動化など、対応を誤れば、従来の経営戦略があつという間に陳腐化し、国際競争から落後しかねない大波が次々と日本社会に打ち寄せています。経営陣にとどまらず取締役会メンバーのすべてに、豊かな知識を踏まえた構想力や決断力が求められています。

本講演では、多国間交渉や国際機関の第一線で活躍し、各国で起きている変化を目標してきた玉木様から、ご体験を踏まえたお話を伺います。

■ 出演者紹介(敬称略)

◎玉木 林太郎(たまき・りんたろう)
国際金融情報センター 理事長

1953年11月12日生

1976年3月 東京大学法学部卒業

1976年4月 大蔵省入省

1978年7月～1980年7月 OECD事務局(経済統計局)

1983年7月～1986年7月 OECD事務局(金融企業局)

1986年7月～証券局・主計局・国際金融局

1992年7月～財務官室長

1993年7月～主税局企画官(法人税担当)

1994年7月～1997年7月 世界銀行理事代理

1997年7月～国際金融局(国際機構課長・開発機関課長・開発政策課長)

2002年7月～2005年7月 在米日本大使館公使(財務)

2005年7月～大臣官房審議官(国際局・主税局担当)

2006年7月～国際局次長

2007年7月～国際局長

2009年7月～財務官

2011年8月 財務省退官

2011年8月～2017年7月 OECD事務次長

(金融・コーポレートガバナンス・競争・腐敗防止・投資・税制

・環境・開発・グリーン成長などを担当。

2014年2月～10月チーフ・エコノミスト代行)

2017年10月 公益財団法人国際金融情報センター 理事長就任

・2007年4月～2009年3月 東京大学・大学院客員教授



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「労働分配率を考えるーガバナンス改革下の労働組合ー」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「労働分配率を考えるーガバナンス改革下の労働組合ー」

日時	2018年6月1日(金) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	中城 吉郎 氏 (連合総合生活開発研究所 所長)

■ 概要

企業収益が最高益を更新するなかで、企業の賃金引き上げに対する姿勢は依然慎重である。これに関連して日本の労働分配率が歴史的低水準にあることが指摘されている。労働分配率の低下は、実質賃金が労働生産性の伸びに追いついていないことを示している。労働分配率の低下は、米国を始め世界的に観察されていることから、低下の理由を巡って国際的にも大きな議論となっている。その要因を巡っては技術革新、グローバル化、市場構造の変化、労働組合の交渉力低下などが指摘されている。労働分配率の低下の要因とそれが社会にもたらす影響について見ていくとともに、コーポレート・ガバナンスの視点からステークホルダーである従業員(労働組合)の果たすべき役割について考えてみる。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎中城 吉郎(なかじょう・よしろう)
連合総合生活開発研究所 所長

昭和48年3月 東京大学経済学部卒業

昭和48年4月 経済企画庁入庁

平成15年 内閣府政策統括官(経済財政・運営担当)

平成16年 内閣官房内閣審議官

平成17年 内閣府審議官

平成26年 9月より 公益財団法人連合総合生活開発研究所(連合総研)所長

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「日大アメフト事件にみるガバナンス問題」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

※ 以下講演会は諸般の事情により開催が延期となりました。

「日大アメフト事件にみるガバナンス問題」

日時	2018年6月20日(水) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	寺田 昌弘 氏 (シティユーワ法律事務所 弁護士、関東学生アメリカンフットボール連盟 監事)

■ 概要

日本大学アメリカンフットボール部の守備選手による悪質な反則事件は、当事者である20歳の選手が会見で経緯を明確に語ったことも加わり、社会に大きな波紋を投げかけています。関東学生連盟は監督とコーチに対して永久追放に相当する除名処分を決めました。CGネットの会員である寺田昌弘弁護士は、連盟の監事として一連の問題の事実解明にあたり、緊急会見では処分の背景などを法律적인見地から詳細に説明されています。

そこで、今回の一連の問題についてコーポレート・ガバナンスの専門家としての視点も交えて、お話をいただくことになりました。絶対的なトップを頂いた組織のガバナンスの難しさ、日大という大組織における個別組織への統制のあり方など、論点は多岐にわたります。

■ 出演者紹介(敬称略)

◎寺田 昌弘(てらだ・まさひろ)

シティユーワ法律事務所 弁護士

関東学生アメリカンフットボール連盟 監事

早稲田大学(法)、デューク大学ロースクール(LLM) 卒。

平成8年4月に弁護士登録。日系・米系の証券会社で社内弁護士を経験したあと米国留学。平成16年の帰国時にシティユーワ法律事務所に参加。翌年から同事務所パートナー。

プロジェクト・ファイナンス、不動産ファイナンス、デリバティブを活用した投資案件などの金融案件のほか、企業提携や企業の組織再編、企業の不祥事調査も多く手がける(2011年のオリンパス事件や、昨年の富士フィルムHD海外子会社の不祥事案件において、第三者委員会(補助者)として事案の解明および調査報告書の作成に関与)。また、企業と株主の間の法律問題を得意としており、株主提案や委任状争奪戦の経験は豊富。モノ言う株主からも信頼を得ている。加えて、コーポレートガバナンスや投資家によるエンゲージメントの動向にも明るい。昨年からはスタートしたCGネット主催MIDプログラムでは講師を務め、本年度は「もう一度読み返そうコーポレートガバナンス・コード 独立社外役員として知っておくべきCGコードの全体像と押さえておくべきポイント」を講義した。

■ 開催につきまして

2018年6月15日、講師より、「現時点においても事態は流動的であり、時期早尚と判断し講演会を中止したい」とのお申し出がありました。

CGネットでは、これを受けて、本講演会を中止することいたしました。

ご予定いただいていた皆様には大変申し訳ありませんが、事情をご賢察いただければ幸いです。

尚、すでにお申込みいただいているお申込の皆様へは別途メールにてご連絡申し上げます。

ご迷惑をおかけして大変申し訳ございません。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「朝鮮半島の緊張は和らぐのか」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「朝鮮半島の緊張は和らぐのか」

日時	2018年6月25日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	李 鍾元 氏 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎李 鍾元(リー・ジョンウオン)

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授

博士(法学)東京大学

[経歴・略歴]

東北大学法学部 助教授(1991-1996)

立教大学法学部 教授(1996-2012)

プリンストン大学 客員研究員(1998-2000)

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授(2012-現在)

[専門分野]

国際政治学、東アジア国際関係論

国際政治史、現代朝鮮半島研究



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「フェア・ディスクロージャーと建設的対話のベストプラクティス」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「フェア・ディスクロージャーと建設的対話のベストプラクティス」

日時	2018年7月3日(火) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	佐藤 淑子 氏 (日本IR協議会 専務理事)

■ 概要

2018年4月から「フェア・ディスクロージャー・ルール」が施行されました。これは、上場企業に早期の公平な情報開示を促し、ひいては中長期視点の投資家との対話を実現することを積極的な意義としています。ルールの導入前には、対象となる情報を予見しにくいなどの理由から、開示の後退や対話機会の縮小も懸念されていました。

講演では、ルールの概要とともに、それを踏まえて日本IR協議会が策定した「情報開示と対話のベストプラクティスに向けての行動指針」で示した情報開示の留意点などを解説するとともに、実際の企業の取り組みなども紹介します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎佐藤 淑子(さとう・よしこ)
日本IR協議会 専務理事

1985年慶応義塾大学経済学部卒業、日本経済新聞社に入社。1993年日本インベスター・リレーションズ(IR)協議会に出向。2007年同協議会事務局長・首席研究員。2015年一般社団法人 日本IR協議会 専務理事。2017年同協会フェア・ディスクロージャー研究会座長代理として、「開示と対話のベストプラ指針」策定に尽力。主な著書に「IRの成功戦略」(日本経済新聞出版社)など。公認会計士・監査審査会委員、日本証券アナリスト協会理事、青山学院大学大学院非常勤講師なども務める。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「新しい企業統治と監査役のある方」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「新しい企業統治と監査役のある方」

日時	2018年7月9日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	田中 亘 氏 (東京大学社会科学研究所 教授)

■ 概要

コーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)の適用を機に、監査機能の拡充が極めて重要であることが再認識されています。これまで違法性の監視役に徹すべきとの考え方が根強かった監査役についても、「能動的・積極的に権限を行使し」「適切に意見を述べる」(コード原則4-4)ことが求められるようになりました。現在も東証1部企業の4分の3が採用している監査役制度を、より実効性のあるものにするには、どう運営すべきなのか。ガバナンス改革のもとで監査役に求められる役割は何なのか。法制審議会の幹事であり、日本監査役協会法規委員会の専門委員を務められている東京大学の田中亘教授からお話を伺います。

■ 出演者紹介(敬称略)

◎田中 亘(たなか・わたる)
東京大学社会科学研究所 教授

東京大学社会科学研究所教授。東京大学法学部を卒業後、同大学大学院法学政治学研究科助手、成蹊大学法学部専任講師等を経て、2015年4月より現職。

2010年にシカゴ大学ロースクール客員准教授。東京大学博士(法学)。

過去に、法制審議会会社法制部会幹事、スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会メンバー等を務める。

現在、法制審議会会社法制(企業統治等関係)部会幹事、日本監査役協会法規委員会専門委員。

主著に、『企業買収と防衛策』(商事法務)、『会社法』(東京大学出版会)、『企業統治の法と経済』(共編著、有斐閣)等がある。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「日本企業の社外取締役の役割認識とジェンダーによる違い」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「日本企業の社外取締役の役割認識とジェンダーによる違い」

日時	2018年7月18日(水) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	好川 透 氏 (シンガポール経営大学ビジネススクール教授)

■ 概要

社外取締役は経営者の戦略的意思決定や重要な経営資源の配分をモニターする役割が期待されている。しかし、多くの社外取締役は取締役経験を豊富に持つわけではなく、また経営者が社外取締役に期待することにも多様性がみられる。経営者は自らの意思決定をモニターされるよりも、社外取締役に外部の専門家として助言を期待する傾向もある。さらに、女性の社外取締役はその数が男性よりも圧倒的に少なく、経験も男性とやや異なることもあり、ジェンダーによる役割認識の違いもみられる。

今回は社外取締役のインタビューとその他のデータを分析して得られた結果から、社外取締役の役割認識の実態と変化を示したい。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎好川 透(よしかわ・とおる)

シンガポール経営大学ビジネススクール教授

シンガポール経営大学ビジネススクール教授。CIBC World Markets(前Wood Gundy Inc.)の東京オフィス(2年)とトロント本社(6年)で勤務の後、1997年(加)ヨーク大学ビジネススクールにてPh.D.取得。1997年から2002年日本大学商学部、2002年から2006年シンガポール経営大学ビジネススクール准教授、2006年から2010年(加)マックマスター大学ビジネススクール准教授および教授、2010年よりシンガポール経営大学ビジネススクール。

研究分野は日本とアジアのコーポレートガバナンス、特に取締役会と経営戦略の関係および取締役の役割と行動。学術ジャーナル Asia Pacific Journal of Management, Journal of Business Venturing, Corporate Governance: An International Review, Oxford Research Reviews: Business and Management, Multinational Business Review の編集ボードメンバー。シンガポール在住。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「セブン&アイのトップ交代にみるガバナンス問題」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「セブン&アイのトップ交代にみるガバナンス問題」

日時	2018年7月31日(火) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	村田 紀敏 氏 (価値創造フォーラム21特別顧問 セブン&アイ・ホールディングス顧問・前社長)

■ 概要

流通業の最大手、セブン&アイ・ホールディングスで一昨年4月に起きたトップ交代は、産業界のみならず多くの人々の関心を集めました。村田氏は、ながらく「カリスマ経営者」として君臨した鈴木敏文氏とともにグループの発展を支えてこられました[※]、これを機に鈴木氏とともに経営の一線を退かれました。

このトップ交代の背景や社外取締役が大きな役割を果たした指名委員会の実態、日本の会社制度が抱える問題点等について、お話しいただけることになりました。

コーポレート・ガバナンスが実践の時代を迎え、それぞれの会社には、取締役会の運営の在り方、CEO役割、社外取締役の責務などを自ら考え、行動に移すことが求められています。

■ 出演者紹介(敬称略)

◎村田 紀敏(むらた・のりとし)

価値創造フォーラム21特別顧問

セブン&アイ・ホールディングス顧問・前社長

1944年生まれ。1966年法政大学経済学部卒業。1971年株式会社イトーヨーカ堂入社後、取締役・企画室長、販売事業部長、専務取締役専務執行役員最高財務責任者(CFO)(管理本部長兼人事本部長、システム本部長、人事室長、人事部長、グループ人事相談部長兼務)を歴任。2005年9月に、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社そごう、株式会社西武百貨店、株式会社デニーズジャパン等の持株会社として、株式会社セブン&アイHLDGS. が設立。同時に現職に就任。

現在は価値創造フォーラム21特別顧問を務める。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「アジア新興国のビジネス環境整備とビジネスに関する新たなグローバル・ルールの形成
—コーポレートガバナンスの変容を含めた日本企業への影響及び新時代における企業価値向上のための取組み
について—」

日時	2018年9月4日(火) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	佐藤 直史 氏 (牛島総合法律事務所 スペシャル・カウンセラー 弁護士)

■ 概要

成長を続けるアジア新興国では、ビジネス環境改善のための国内法整備とグローバルなルールへの対応が同時並行的に進められており、日本企業にも大きなビジネスインパクトをもたらすようになってきました。こうした新しいルールへの対処はリスク管理として重要なだけでなく、これへの対応を的確に行うことによって、企業はその価値を高め、持続的成長への道を拓くことが可能となります。

今回は、アジア新興国において15年にわたりビジネス環境整備に従事してきた弁護士が、アジア新興国の法づくりの現場の最新動向をお伝えするとともに、コーポレートガバナンスに変容を生じさせているビジネスに関する新たな国際ルール形成の潮流を紹介した上、新興国ビジネスに伴うリスクマネジメントの新局面及びリスクをチャンスに変える戦略について、参加者のみなさんと実践的な議論を行います。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎佐藤 直史(さとう・なおし)
牛島総合法律事務所 スペシャル・カウンセラー 弁護士

1996年弁護士登録。牛島総合法律事務所においてビジネス法務に従事した後、ロンドン大学修士課程(LLM in Law and Development)を経て、2004年から2006年まで国際協力機構(JICA)長期専門家としてベトナム司法省アドバイザーを務める。同専門家任期終了後、2006年にJICA初となる法分野の本部付きシニアアドバイザーに着任し、アジアを中心に20か国を超える途上国・新興国の法整備・ビジネス環境整備の企画・立案、実施、モニタリング、評価に関わる。2015年から、JICA法整備支援アドバイザーとしての業務に加え、オランダ及びタイを拠点として、ビジネスに関するグローバルなルール形成がアジア新興国に与える影響等について在外研究を行う。

2018年、牛島総合法律事務所における執務を再開。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「公開会社法－喫緊の課題と基礎理論の変容」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「公開会社法－喫緊の課題と基礎理論の変容」

日時	2018年9月11日(火) 16:30～18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	上村 達男 氏 (早稲田大学法学学術院 教授)

■ 概要

会社法には、金融商品取引法(金商法)が類似の制度を用意している場合には、会社法を適用せず金商法上の制度をもって代替しうるとの規定がたくさん存在する。しかし、日常的に金商法を遵守している会社にとっては、金商法上の制度の方がよほど重要である。近時、金商法の情報開示制度と会社法上の制度の内容を調整し一本化する方向での議論が活発であるが、こうした作業はかねてより論議されてきた公開会社法の確立という目標を踏まえて検討する必要がある。本講では、現実味を帯びつつある公開会社法構想とそれが会社法の基礎理論に及ぼす影響について検討したい。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎上村 達男(うえむら・たつお)
早稲田大学法学学術院 教授

1948年生まれ 早稲田大学法学部教授 71年早稲田大学法学部卒業。77年同大学院法学研究科後期博士課程単位取得満期退学 法学博士 元法学部長 (株)資生堂元社外取締役、元NHK経営委員会委員・同委員長代行者。

「会社法改革―公開株式会社法の構想」(岩波書店2003)

「株式会社はどこへ行くのか(共著)」(日本経済新聞出版社2007)他

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「未完の西郷隆盛—日本人はなぜ論じ続けるのか—」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「未完の西郷隆盛—日本人はなぜ論じ続けるのか—」

日時	2018年10月12日(金) 15:00~17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サビアタワー10F)
出演者	先崎 彰容 氏 (日本大学 危機管理学部 教授)

■ 概要

【書籍帯より】

「近代化の立役者か反近代の英雄か。」

福沢諭吉から司馬遼太郎まで、「西郷」を問い続けた思想家たちの150年。

【概要】

アジアか西洋か。道徳か経済か。天皇か革命か——日本人はいつも自らの理想とする「国のかたち」を西郷に投影し、「第二の維新」による「もう一つの日本」の実現を求めてきた。福沢諭吉から中江兆民、頭山満、丸山眞男、橋川文三、三島由紀夫、江藤淳、司馬遼太郎まで、近代化の是非を問い続けてきた思想家たちの一五〇年。

- 第一章 情報革命——福沢諭吉『丁丑公論』と西南戦争
- 第二章 ルソー——中江兆民『民約訳解』と政治的自由
- 第三章 アジア——頭山満『大西郷遺訓講評』とテロリズム
- 第四章 天皇——橋川文三『西郷隆盛紀行』とヤポネシア論
- 第五章 戦争——江藤淳『南洲残影』と二つの敗戦
- 終章 未完——司馬遼太郎『翔ぶが如く』の問い

◇新潮社ホームページ

<http://www.shinchosha.co.jp/book/603820/>

■ 出演者紹介(敬称略)

◎先崎 彰容(せんざき・あきなか)

日本大学 危機管理学部 教授

1975年、東京都生まれ。東京大学文学部倫理学科卒。東北大学大学院博士課程を修了、フランス社会科学高等研究院に留学。2016年より日本大学危機管理学部教授。専門は日本思想史。著書に『個人主義から〈自分らしさ〉へ福沢諭吉・高山樗牛・和辻哲郎の「近代」体験』(東北大学出版会)、『高山樗牛 美とナショナリズム』(論創社)、『ナショナリズムの復権』(ちくま新書)、『違和感の正体』(新潮新書)など。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「EU一般データ保護規則(GDPR)を中心とした個人情報のグローバル移転のポイント」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「EU一般データ保護規則(GDPR)を中心とした個人情報のグローバル移転のポイント」

日時	2018年10月17日(水) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	影島 広泰 氏 (牛島総合法律事務所 弁護士)

■ 概要

2018年5月に施行されたEUのGDPRは、日本企業がその適用を受けるケースがあり、EU域外へ個人データを移転することにも規制があるなど、日本企業のビジネスに大きな影響があります。また、同様の規制は、2017年5月に施行された日本の改正個人情報保護法にも存在しています。さらに、アジア諸国でも、自国のデータを保護する法制度が次々と出来ています。このような状況下で、グローバルに拠点を展開している日本企業や、グローバルにビジネスを行っている日本企業が、個人データをどのように取り扱うべきか、社外取締役が知っておくべきフレームワークを解説します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎影島 広泰(かげしま・ひろやす)
牛島総合法律事務所 弁護士

情報化推進国民会議 本委員・マイナンバー検討特別委員会委員(～2017.3)、日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)プライバシーマーク付与適格性審査会委員(現任)。

日本経済新聞社「企業法務・弁護士調査」2016年情報管理部門「企業が選ぶ弁護士ランキング」2位。

「法律家・法務担当者のためのIT技術用語辞典」(商事法務)、「改正個人情報保護法と企業実務」(清文社)、「これで安心!個人情報保護・マイナンバー」(日本経済新聞社)ほか著書・論文多数。約30万ダウンロードのiPhone/iPad人気アプリ「e六法」開発者。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「大学ガバナンス改革」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「大学ガバナンス改革」

日時	2018年10月22日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	北城 格太郎 氏 (日本アイ・ビー・エム 名誉相談役 経済同友会 終身幹事)

■ 概要

社会が大きく変化し、イノベーションを担う人材が求められているにもかかわらず、日本の教育システムは的確に対応できていない。その理由の一つが、正解がある問題を早く解く能力を学力と考える有力大学の入学試験制度にあると思うが、その改革のスピードは遅い。また、大学の世界ランキングにどれだけの意味があるのかとの意見はあるが、日本の一流大学の評価は芳しくない。日本の研究力の低下も指摘されており、大学の大胆な改革が求められているが、日本の大学ガバナンスの仕組みが迅速な改革を難しくしている。大学ガバナンスの課題を明確にすると共に、改革の方向性を提示したい。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎北城 格太郎(きたしろ・かくたろう)
日本アイ・ビー・エム 名誉相談役
経済同友会 終身幹事

■ 生年月日:1944年4月21日

■ 学 歴:1967年3月 慶應義塾大学工学部卒業
1972年6月 カリフォルニア大学大学院(バークレー校) 修士課程修了

■ IBM社歴:

1967年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
1986年 3月 同社 取締役
1991年 3月 同社 取締役副社長
1993年 1月 同社 代表取締役社長
1999年12月 IBMアジア・パシフィック プレジデント兼日本アイ・ビー・エム株式会社 代表取締役会長
2003年 3月 日本アイ・ビー・エム株式会社 代表取締役会長
2007年 5月 同社 最高顧問
2012年 5月 同社 相談役
2017年 4月 同社 名誉相談役

■ 経済同友会歴:

1987年 7月 社団法人経済同友会入会
2000年 4月 同 副代表幹事
2003年 4月 同 代表幹事
2007年 4月 同 終身幹事

■ 主な兼職:

学校法人 国際基督教大学 理事長
サイジニア株式会社 取締役
大学経営協会 副理事長

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「脱炭素時代に備えよ～ESGと企業経営～」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「脱炭素時代に備えよ～ESGと企業経営～」

日時	2018年10月29日(月) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	末吉 竹二郎 氏 (国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)特別顧問)

■ 概要

2015年のパリ協定の誕生を機に、世界の潮目が変わった。世界の価値観が、「低炭素から脱炭素」へ切り替わったのだ。換言すれば、これからは、低炭素時代に許されたものがどんどん壊され脱炭素に叶うものがどんどん創造されていくのである。無論、金融とてその例外ではあり得ない。CO2排出を許す金融は壊され、CO2排出を忌避する金融にとって代わられる時代が始まった。(講師より)

【ご参考】環境省 ホームページより

→ [ESG 金融懇談会](#)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎末吉 竹二郎(すえよし・たけじろう)

国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)特別顧問

長年の金融界での経験をバックに「金融と地球環境問題」をテーマに、金融のあり方やCSR経営などについて、講演、講義、著書などで啓もうに努める。国連環境計画・金融イニシアティブの特別顧問の他、各種審議会の委員や地方自治体のアドバイザー、企業の社外役員なども務める。CDPのトラスティー兼ジャパンチェアマン。公益財団法人自然エネルギー財団の代表理事副理事長。一般社団法人グリーンファイナンス推進機構の代表理事。1967年に三菱銀行(現・三菱東京UFJ銀行)入行。取締役NY支店長などを経て、1998年、日興アセットマネジメント副社長に就任。2002年の退任を機に環境問題に本格的にかかわる。2008年～09年、福田・麻生両首相の下におかれた「地球温暖化に関する懇談会」の委員を務めた。河野太郎外務大臣による「気候変動に関する有識者会合(18年1月～)の座長を務める。

主な著書に、「地球温暖化講義」(東洋経済)、「グリーン経済最前線」(共著、岩波新書)他。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「アクティビストとガバナンス」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「アクティビストとガバナンス」

日時	2018年11月19日(月) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	田村 俊夫 氏 (一橋大学大学院 経営管理研究科 教授)

■ 概要

近年、アクティビストは米国、さらには世界のガバナンスを大きく変容させつつある。アクティビスト飛躍の契機は、「株主が取締役を選び、取締役が経営者を選ぶ」という会社法のルールを「再発見」し、機関投資家の議決権を動員する道を選んだことである。年金基金等の長期機関投資家の支持を得る必要性は、アクティビストの長期的価値志向をもたらし、アクティビストにより最終決定権者の立場に押し上げられた機関投資家は、経営方針判断の洗練度を増している。他方で取締役会も、アクティビストと対峙する中で、より独立・客観の方向へ役割認識が変化している。本講演では、このようなアクティビスト発の企業統治のパラダイムシフトについて考察する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎田村 俊夫(たむら・としお)
一橋大学大学院 経営管理研究科 教授

1986年東京大学法学部卒業、日本興業銀行入行。1989年 ハーバードロースクール修士。ニューヨーク州弁護士。世界銀行グループIFC、みずほ証券アドバイザー第1グループ部長、投資銀行第7部長、経営調査部上級研究員等を経て2017年より現職。

著書『MBAのためのM&A』(有斐閣)、『コーポレートガバナンスと企業・産業の持続的成長』(共著、商事法務)他。論文「アクティビスト・ヘッジファンドと企業統治革命」(証券アナリストジャーナル)他。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「コーポレートガバナンス改革と政策保有株式」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「コーポレートガバナンス改革と政策保有株式」

日時	2018年11月28日(水) 16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	西山 賢吾 氏 (野村資本市場研究所 研究部 主任研究員)

■ 概要

本年6月のコーポレートガバナンス・コードの改訂では「政策保有株式縮減に対する考え方の開示」や、政策保有の合理性の検証対象が「主要な政策保有株式」から「政策保有株式それぞれ」になるなど、株式持ち合い、政策保有株式に対し従来以上に厳しい見方がされた。一方、株式の持ち合いは7年連続して過去最低水準を更新するなど、過去と比べて大きな問題ではなくなってきたとの見方もある。本講演では、政策保有株式に対する投資家等外部からの見方を改めて整理するとともに、政策保有株式に対するスタンス、考え方を企業側が積極的に説明し、多くのステークホルダーの賛同を得ることの必要性について述べたいと考えている。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎西山 賢吾(にしやま・けんご)
野村資本市場研究所 研究部 主任研究員

1991年、早稲田大学政治経済学部卒業。同年、(株)野村総合研究所入社。
1998年野村証券(株)転籍。企業アナリスト、日本株ストラテジストなどを経て2018年より現職。
主にESG、株式保有構造、資本政策等が企業や株式市場に与える影響の分析、調査を行う。
現在、東京証券取引所上場制度整備懇談会委員、企業会計基準委員会非常勤委員。
2017年早稲田大学大学院ファイナンス研究科修了、ファイナンス修士(専門職)

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「英国のコーポレートガバナンス・コード改訂 論点と現地の反応、日本でも考慮すべき点」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「英国のコーポレートガバナンス・コード改訂 論点と現地の反応、日本でも考慮すべき点」

日時	2018年12月17日(月) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階)
出演者	三井 千絵 氏 (野村総合研究所 金融ITイノベーション事業本部 金融デジタル企画一部 上級研究員)

■ 概要

英国のCGコードは定期的に改訂が行われていたが、2018年はかなり大がかりな見直しの取組みとなった。Brexit後、現政権が企業のガバナンス改革を掲げたため、複数の省庁や、関連機関を巻き込んだ議論となった。特に、小型企業・非上場企業への適用や、従業員や顧客への考慮という今までと少し色あいの異なる論点があげられたが、これらは英国内だけではなくEU全体で行われている議論とも整合している。そのため、7月に発表された改訂コードの最終版が、これらをどう取り込むかが注目された。英国のこの2年間の議論の流れ、EUの動き、また現地の投資家企業の声などを紹介する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎三井 千絵(みつい・ちえ)
野村総合研究所 金融ITイノベーション事業本部
金融デジタル企画一部 上級研究員

時事通信社を経て、2008年より野村総合研究所。研究分野としては、企業開示情報について、関連制度、特にIFRSやコーポレートガバナンスの導入がどのような影響を与えるか、またAIやビッグデータといった世の中の動きに対する電子開示の在り方、などをテーマとしている。

2014年よりIASB(国際会計基準評議会)の電子開示に関する諮問グループITCGのメンバー。ここ数年は日本に影響が予想される、英国やEUの企業開示、環境投資、ガバナンスの動向の調査に力をいれている。